

受益者の皆さまへ

コモンズ投信株式会社  
代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗

【特別レポート】～ 株式市場の下落について ～

○2月6日の各ファンドの基準価額騰落率(前日比)

	基準価額	前日比	騰落率
コモンズ 30 ファンド	28,731 円	-1,271 円	▲4.24%
ザ・2020 ビジョン	15,890 円	-690 円	▲4.16%
コモンズ 30+しずぎんファンド	13,147 円	-598 円	▲4.35%

1.本日の市場動向

2月6日の日本株式市場は、先週末(2/2)以降の米国金利の上昇に対する警戒感に端を発した株安の流れを受け、大幅に下落しました。TOPIX(東証株価指数)配当込は、前日比-4.40%、日経平均株価は-4.73%となりました。

2.コモンズ投信代表取締役社長兼最高運用責任者からのメッセージ

平素よりコモンズ投信をご愛顧いただき誠にありがとうございます。

本日(2/6)の東京株式市場は、先週末からの米国株式市場の急落の流れを受け、大幅続落となりました。

その背景は、年初から急ピッチで上昇してきた米国株式市場への警戒感があると思われます。

きっかけは、先週末(2/2)に発表された米雇用統計でした。良好な内容でしたが、賃金の上昇による先行きの物価上昇懸念が生まれました。これまでの米国株式市場は金融緩和による資金の流入が続く一方で、物価はあまり上がらず、その結果金利も低く抑えられる「適温経済」状態による株高がもたらされていました。しかし、雇用統計をきっかけに金利が急ピッチで上昇し、今後、米国金融当局(FRB)の利上げペースが加速するのではないかという思惑が広がりました。さらには、今年に入ってから米国株式市場の上昇ペースが速く、高値警戒感が出ていたことも加わって、5日の米国株式市場の代表指数であるNYダウ平均は1,175.21ドル安(-4.6%)と過去最大の下げ幅を記録しました。

この流れをうけ、東京市場で日経平均は5日、6日の2日間で1,664円安(-7.15%)の大幅下落となりました。

マーケットは上にも下にも行き過ぎれば戻る、を繰り返します。これを避けることは出来ません。

ただ、よく考えれば73億人にも達している人類の日々の生活の営みは変わりません。

いつの時代も「衣・食・住」などの生活の基盤が経済を支えています。

弊社が運用する「コモンズ 30 ファンド」、「ザ・2020 ビジョン」、「コモンズ 30+しずぎんファンド」では、いずれも丹念な企業調査に基づき、不確実な時代でも成長し続けられる企業や変化する企業に投資しています。

また、今回のように、マーケット(の上昇)が行き過ぎているという予測がある場合には、通常より現金を多めに保有するなどの対応により、受益者の皆さまの資産を守ることにもしっかり意識を向けて参りました。

そして、昨日、本日のように企業価値から乖離したところまで価格が下落したと判断すれば、むしろ好機と捉え、厳選した企業に投資をするという弊社の運用姿勢は今回も一貫しています。

また、本日は各ファンド共に、件数ではこれまでにないほどのたくさんの買い注文を頂きました。多くの皆さまのこうしたスタンスは、運用にも好影響を与えます。今回の米国発の世界的な株価調整は、後に振返れば「健全な調整」と評価されることになると考えています。

当面は、振幅の大きな市場環境が続く可能性があります。皆さまが安心して長期的な資産形成を続けられるファンド運営を心がけ、日々の調査・運用業務を続けてまいります。また、情報発信についても、積極的に行ってまいります。

どうぞ、今後も当社の各ファンドにご期待ください。

以上

## ファンドの費用について

購入時手数料	(コモンズ投信の場合)ありません。  (委託会社が指定した販売会社の場合)販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.24%(消費税込)が上限となっております。
換金時手数料	ありません。
運用管理費(信託報酬) <コモンズ 30 ファンドの場合>  <ザ・2020 ビジョン、 コモンズ 30+しずぎんファンド の場合>	ファンドの純資産総額に年 1.0584%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により低減する仕組みになっています。  ファンドの純資産総額に年 1.2420%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により低減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として純資産総額の0.108%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料(費用)等の合計額については、保有期間に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

## ファンドのリスクについて

ファンドは、国内外の株など値動きのある証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま(受益者)に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

※リスク要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ご留意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

金融商品取引業者  
関東財務局長(金商)第 2061 号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
**コモンズ投信株式会社**  
〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-5  
平河町Kビル5階